

事業番号	15 02 04	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州少人数教育推進事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-1-1 教育再生プロジェクト		課・局・室	義務教育課		
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 1 未来を切り拓く学力の育成		E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H20(H14) ~		
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、小・中学校や市町村教育委員会が活用方法を選択できる方法で教員配置を行い、30人規模学級編成や少人数学習集団編成などにより、児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。		
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 学習習慣、生活習慣の定着や学力の向上等に定性的には一定の成果を上げている。 25年度から学年進行により中3の30人規模学級を実施し、小中学校の全学年で少人数学級編成を実施することとなった。 小中の30人規模学級編成の導入効果等の検証と、それらを踏まえた効果的な指導方法の改善と工夫が必要である。 不登校支援やいじめ対策など様々な教育課題に対応した教員配置を検討する必要がある。 		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の選択する活用方法により、きめ細かい指導が行えるよう、必要な教員数を確保する。 学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。 全国学力・学習状況調査結果において、基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒割合の向上。 (H29目標：小学校65.0%、中学校60.0%に向け、H28目標：小学校64.4%、中学校59.3%) 小・中学校における不登校児童生徒の在籍率の改善。(H29目標：1.08%以下に向け、H28目標：1.09%) 					
	② 事業内容 (単位：千円)					
		項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)
	小学校30人規模学級編成(小2~6)	直接	学級平均児童数が35人を超える学年に教員を1人配置	4,554,300	4,554,300	4,477,800
	中学校30人規模学級編成 集団編成	直接	学級平均児童数が35人を超える学年に教員を1人配置			
	学習習慣形成支援(小1・2)	直接	複数教員による支援・指導(TT)を行うよう非常勤教員を配置			
	少人数学習集団編成(小3~6、中1~3)	直接	習熟度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置			
	不登校等児童生徒支援(小・中全学年)	直接	不登校・不応等児童生徒に対する指導・支援を行うための教員を配置			
			合計	4,554,300	4,554,300	4,477,800

事業コスト	区分(単位：千円)				成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標				
		当初予算	4,651,200	4,554,300	4,477,800				目標	成果	達成状況					
		補正予算							基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 65.3% 中学校 58.1%	小学校 62.6% 中学校 55.5%		小学校 64.4% 中学校 59.3%	小学校 64.4% 中学校 54.2%	小学校 達成 中学校 未達成	小学校 65.0% 中学校 60.0%
		合計(A)	4,651,200	4,554,300	4,477,800				小・中学校における不登校児童生徒在籍率	1.22%	1.26%		1.09%	集計中(11月頃)	集計中(11月頃)	1.08%以下
	Aの財源	一般財源	3,162,000	3,092,300	3,041,300											
		県債														
		国庫支出金	1,489,200	1,462,000	1,436,500											
		その他	0	0	0											
	決算額(B)	4,651,200	4,554,300													
概算人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00												
	概算人件費(C)	16,552	15,828	15,828												
概算事業費(B(A)+C)	4,667,752	4,570,128	4,493,628													

目標に対する成果の状況	基礎的・基本的な内容の定着度について、小学校はほぼ目標を達成した。中学校においては、数値は下がったものの、全国との差は小さくなっており相対的には状況が改善されている。また、中学校の学力を学級規模、学校規模によって分析した結果、30人以下、4学級未満の学校において成果が見られた。一方、学級規模、学校規模の大きい学校の学力に課題があり、全体として未達成となっている。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・分析をもとに、特に大規模校におけるより効果的な教員配置のあり方について研究を推進する。 ・より少人数の学習集団による指導研究の成果を検証し、指導法や組織体制のあり方等について知見を蓄積するとともに、全県への周知を図る。
--------------------	--